

令和5年度上半期（9月末現在）における財政状況

村では、予算の執行状況、財産、借入金の状況がどのようになっているを上半期と下半期に分けてお知らせしています。今回は、令和5年度上半期の財政状況についてお知らせします。

1 予算の執行状況

一般会計

令和5年度の歳入歳出予算は、当初40億4千7百万円でしたが、その後4月、6月及び9月に補正を行いましたので現年分の予算現額は43億9千910万1千円で、前年度からの繰越事業費1億3千167万2千円をあわせた9月末の予算現額は45億3千77万3千円となっています。

今期中における現年分の執行状況は、収入総額で26億2千255万6千円、予算に対する収入割合で59.6%（前年同期57.2%）、支出総額で18億2千490万6千円、予算に対する支出割合で41.5%（前年同期40.0%）となっています。前年度からの繰越事業費をあわせた執行状況は、収入総額で26億9千411万8千円、予算に対する収入割合で59.5%（前年同期52.3%）、支出総額で18億8千472万7千円、予算に対する支出割合で41.6%（前年同期36.4%）となっています。

特別会計

3つの特別会計の総予算は、当初14億7千406万円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は、14億9千694万円となっています。前年度からの繰越事業はありませんでした。

今期中における執行状況は、収入総額で6億887万円、予算に対する収入割合で40.7%（前年同期40.5%）、支出総額で5億8千58万円、予算に対する支出割合で38.8%（前年同期36.5%）となっています。

公営企業会計

2つの公営企業会計の総予算は、当初2億9千574万円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は、2億9千917万円となっています。前年度からの繰越事業はありませんでした。

今期中における執行状況は、収入総額で2億4千690万円、予算に対する収入割合で82.5%（前年同期50.0%）、支出総額で1億2千614万円、予算に対する支出割合で42.2%（前年同期38.0%）となっています。

予算額

（単位 千円）

会計名		当初予算	補正予算 (上半期)	補正予算 (下半期)	小計 (現年)	繰越予算	合計 (現年+繰越)
一般会計		4,047,000	352,101		4,399,101	131,672	4,530,773
特別 会計	国民健康保険	771,919	△ 6,409		765,510	0	765,510
	後期高齢者医療	75,822	2,563		78,385	0	78,385
	介護保険事業	626,324	26,716		653,040	0	653,040
	特別会計小計	1,474,065	22,870		1,496,935	0	1,496,935
公営 企業 会計	簡易水道事業	165,407	2,076		167,483	0	167,483
	農業集落排水事業	130,333	1,358		131,691	0	131,691
	公営企業小計	295,740	3,434		299,174	0	299,174
合計		5,816,805	378,405		6,195,210	131,672	6,326,882

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

4月補正予算（4月18日専決処分）

一 般 会 計	53,799千円
---------	----------

新型コロナウイルスワクチン予防接種集団接種事業費41,698、子育て世帯生活支援事業特別給付金給付事業費3,810千円、後川多目的グランド・エントハウス消防検査手数料151千円、後川多目的グランド・エントハウス消防設備保守点検業務委託22千円

4月補正予算（4月27専決処分）

一 般 会 計	66,744千円
---------	----------

地域経済活性化商品券発行事業【コト交付金】29,744千円、物価高騰対策低所得者支援給付金事業20,578千円、平田村子育て世帯生活支援給付金事業11,642千円、原油価格高騰水田経営持続化給付金事業1,900千円、原油価格高騰対策事業者支援事業【コト交付金】2,850千円

6月補正予算（6月13日議決）

一 般 会 計	22,556千円
---------	----------

国保財政安定化支援事業繰出金5,318千円、理科教育設備整備費（蓬田小分）1,100千円、補聴援助機器購入1,231千円、国民健康保険特別会計繰出金（人件費分）798千円、消防団運営交付金（増額分）686千円、福島県地域創生総合支援事業605千円、ジュビアランドひらた修繕料563千円、給食加工手数料（追加分）315千円、住宅用太陽光システム設置補助金（追加分）240千円、基幹業務システムの統一・標準化に係る調査220千円、創立150周年記念事業補助金（小平小）200千円、切田地内境界調査による分筆・登記・買収費用197千円、介護保険事業特別会計繰出基金（人件費分）127千円、庁内LAN保守管理委託料（グループウェア追加分）121千円、人件費（給与・手当合算値）△5,530千円

国民健康保険特別会計	-6,558千円
------------	----------

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付額本算定3,980千円、マルチマーカー導入業務委託448千円、予備費△8,393千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付額本算定△243千円

介護保険事業特別会計	127千円
------------	-------

人件費127千円

簡易水道事業会計	78千円
----------	------

人件費78千円

9月補正予算（9月12日議決）

一 般 会 計	209,002千円
---------	-----------

財政調整基金積立金104,000千円、公共施設等総合管理基金積立金90,000千円、高校等通学支援金（交付額増額分）4,620千円、正規職員・会計年度任用職員人件費3,691千円、須賀川地方広域消防組合負担金（額確定）2,220千円、障がい者自立支援給付費国庫・県費負担金返還金1,650千円、平田村子育て世帯生活支援事業給付金（追加分）520千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金213千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫補助金返還金158千円、中山間地域等直接支払事業費交付金（変更分）556千円、給食センターボイラー安全弁・下処理室扉修繕503千円、おにぎり広場芝購入500千円、車両修繕料352千円、後川団地シャリ駆除委託業務1,600千円、用地取得費285千円、よもぎ荘造成工事測量設計業務委託△5,254千円、感染症対策等支援事業△3,120千円、会計年度任用職員人件費△1,764千円、子育て世帯生活支援事業特別給付金△1,250千円、給食センター清掃業務（業務完了）△340千円、村道真弓千保線（川面地内）電柱移転補償△285千円、後川ランド進入路整備工事に伴う立木補償△100千円

国民健康保険特別会計	149千円
------------	-------

一般会計繰出金1,693千円、国民健康保険給付費等交付金償還金1,333千円、予備費△2,877千円

後期高齢者医療特別会計	2,563千円
-------------	---------

一般会計繰出金2,552千円、予備費11千円

介護保険事業特別会計	26,589千円
------------	----------

国庫負担返還金13,541千円、中期財政運営期間中剰余金積立金7,161千円、一般会計繰出金5,408千円、地域包括支援センター運営費委託料△60千円

簡易水道事業会計	1,998千円
----------	---------

県道舗装修繕工事1,300千円、消火栓修繕600千円

農業集落排水事業会計	1,358千円
------------	---------

中継ポンプ修繕700千円、公共枿修繕500千円

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。平田村では国民健康保険特別会計ほか2つの会計が条例で設置されています。
公営企業会計	村が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業で提供する財貨又はサービスの対価である料金収入によって維持される企業の会計をいいます。官公庁会計方式が現金主義会計、単式簿記を採用しているのに対し、公営企業会計では発生主義会計、複式簿記を採用しています。平田村では、簡易水道事業会計と農業集落排水事業会計が条例で設置されています。損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

一般会計歳入及び歳出の執行状況

歳入		(上段：現年 下段：現年＋繰越)		
款	予算額	収入済額	収入率	村民1人当たり
1村税	628,408千円	414,371千円	65.9%	74,594円
	628,408千円	414,371千円	65.9%	74,594円
2地方譲与税	71,618千円	17,329千円	24.2%	3,120円
	71,618千円	17,329千円	24.2%	3,120円
3利子割交付金	345千円	73千円	21.2%	13円
	345千円	73千円	21.2%	13円
4配当割交付金	1,435千円	386千円	26.9%	69円
	1,435千円	386千円	26.9%	69円
5株式譲渡所得割	736千円	0千円	0.0%	0円
	736千円	0千円	0.0%	0円
6地方消費税交付金	146,542千円	81,590千円	55.7%	14,688円
	146,542千円	81,590千円	55.7%	14,688円
7環境性能割交付金	1,912千円	1,626千円	85.0%	293円
	1,912千円	1,626千円	85.0%	293円
8法人事業税交付金	6,723千円	6,690千円	99.5%	1,204円
	6,723千円	6,690千円	99.5%	1,204円
9地方特例交付金	1,826千円	2,505千円	137.2%	451円
	1,826千円	2,505千円	137.2%	451円
10地方交付税	2,192,959千円	1,648,784千円	75.2%	296,811円
	2,192,959千円	1,648,784千円	75.2%	296,811円
11交通安全対策特別交付金	1千円	256千円	25600.0%	46円
	1千円	256千円	25600.0%	46円
12分担金及び負担金	2,577千円	366千円	14.2%	66円
	2,577千円	366千円	14.2%	66円
13使用料及び手数料	31,708千円	13,800千円	43.5%	2,484円
	31,708千円	13,800千円	43.5%	2,484円
14国庫支出金	336,460千円	120,906千円	35.9%	21,765円
	340,881千円	120,906千円	35.5%	21,765円

15県支出金	240,030千円	13,252千円	5.5%	2,386円
	328,720千円	46,253千円	14.1%	8,326円
16財産収入	17,246千円	1,726千円	10.0%	311円
	17,246千円	1,726千円	10.0%	311円
17寄附金	1,001千円	833千円	83.2%	150円
	1,001千円	833千円	83.2%	150円
18繰入金	138,227千円	0千円	0.0%	0円
	138,227千円	0千円	0.0%	0円
19繰越金	287,116千円	287,117千円	100.0%	51,686円
	325,677千円	325,678千円	100.0%	58,628円
20諸収入	37,530千円	10,946千円	29.2%	1,971円
	37,530千円	10,946千円	29.2%	1,971円
21村債	254,700千円	0千円	0.0%	0円
	254,700千円	0千円	0.0%	0円
22自動車取得税交付金	1千円	0千円	0.0%	0円
	1千円	0千円	0.0%	0円
合計	4,399,101千円	2,622,556千円	59.6%	472,107円
	4,530,773千円	2,694,119千円	59.5%	484,990円

※村民1人当たりの金額は令和5年9月30日現在の人口5,555人で算出しています。

歳出		(上段：現年 下段：現年＋繰越)		
款	予算額	支出済額	執行率	村民1人当たり
1議会費	78,997千円	40,239千円	50.9%	7,244円
	78,997千円	40,239千円	50.9%	7,244円
2総務費	801,776千円	202,677千円	25.3%	36,485円
	827,302千円	223,578千円	27.0%	40,248円
3民生費	882,578千円	350,461千円	39.7%	63,089円
	882,578千円	350,461千円	39.7%	63,089円
4衛生費	436,957千円	206,618千円	47.3%	37,195円
	436,957千円	206,618千円	47.3%	37,195円
6農林水産業費	359,169千円	190,672千円	53.1%	34,324円
	458,956千円	223,674千円	48.7%	40,265円
7商工費	129,005千円	81,249千円	63.0%	14,626円
	129,005千円	81,249千円	63.0%	14,626円
8土木費	230,294千円	55,593千円	24.1%	10,008円
	230,294千円	55,593千円	24.1%	10,008円
9消防費	213,606千円	138,012千円	64.6%	24,845円
	219,965千円	143,931千円	65.4%	25,910円
10教育費	450,698千円	167,145千円	37.1%	30,089円
	450,698千円	167,145千円	37.1%	30,089円
11災害復旧費	23千円	0千円	0.0%	0円
	23千円	0千円	0.0%	0円
12公債費	805,998千円	392,242千円	48.7%	70,611円
	805,998千円	392,242千円	48.7%	70,611円
13予備費	10,000千円	0千円	0.0%	0円
	10,000千円	0千円	0.0%	0円
合計	4,399,101千円	1,824,906千円	41.5%	328,516円
	4,530,773千円	1,884,727千円	41.6%	339,285円

※村民1人当たりの金額は令和5年9月30日現在の人口5,555人で算出しています。

参考 各年度上半期執行状況

歳入		(上段：現年 下段：現年＋繰越)	
年度	予算額	収入済額 支出済額	収入率 執行率
平成30年度	4,521,038千円	2,124,241千円	47.0%
	4,638,198千円	2,241,399千円	48.3%
令和元年度	4,683,324千円	2,121,002千円	45.3%
	4,871,250千円	2,200,106千円	45.2%
令和2年度	5,621,043千円	3,217,790千円	57.2%
	6,121,078千円	3,332,065千円	54.4%
令和3年度	5,081,985千円	2,649,474千円	52.1%
	5,321,271千円	2,769,151千円	52.0%
令和4年度	4,696,363千円	2,688,358千円	57.2%
	5,304,097千円	2,772,321千円	52.3%

歳出		(上段：現年 下段：現年＋繰越)	
年度	予算額	収入済額 支出済額	収入率 執行率
平成30年度	4,521,038千円	1,515,827千円	33.5%
	4,638,198千円	1,574,166千円	33.9%
令和元年度	4,683,324千円	1,566,486千円	33.4%
	4,871,250千円	1,714,195千円	35.2%
令和2年度	5,621,043千円	2,237,449千円	39.8%
	6,121,078千円	2,422,484千円	39.6%
令和3年度	5,081,985千円	1,730,369千円	34.0%
	5,321,271千円	1,863,474千円	35.0%
令和4年度	4,696,363千円	1,880,011千円	40.0%
	5,304,097千円	1,932,413千円	36.4%

特別会計歳入及び歳出の執行状況

会計名	予算額	収入済額 支出済額	収入率 執行率
国民健康保険特別会計	765,510千円	293,100千円	38.3%
		285,854千円	37.3%
後期高齢者医療特別会計	78,385千円	30,196千円	38.5%
		26,754千円	34.1%
介護保険事業特別会計	653,040千円	285,582千円	43.7%
		267,974千円	41.0%
合計	1,496,935千円	608,877千円	40.7%
		580,582千円	38.8%

公営企業会計歳入及び歳出の執行状況

会計名	予算額	収入済額 支出済額	収入率 執行率
簡易水道事業会計	167,483千円	132,920千円	79.4%
		73,954千円	44.2%
農業集落排水事業会計	131,691千円	113,981千円	86.6%
		52,182千円	39.6%
合計	299,174千円	246,901千円	82.5%
		126,137千円	42.2%

参考 前年度上半期特別会計歳入及び歳出の執行状況

会計名	予算額	収入済額 支出済額	収入率 執行率
国民健康保険特別会計	839,396千円	321,838千円 286,092千円	38.3% 34.1%
後期高齢者医療特別会計	77,058千円	31,191千円 19,184千円	40.5% 24.9%
介護保険事業特別会計	657,146千円	284,490千円 268,328千円	43.3% 40.8%
簡易水道事業特別会計	160,393千円	76,720千円 61,943千円	47.8% 38.6%
農業集落排水事業特別会計	123,766千円	65,341千円 46,011千円	52.8% 37.2%
合計	1,573,600千円	637,519千円 573,605千円	40.5% 36.5%

2 村民の負担状況

税の負担状況

人口 (R5. 9. 30現在)	5,555人
世帯 (R5. 9. 30現在)	2,195世帯
村税収入済額	399,314千円
村民一人当たり	74,594円
一世帯当たり	188,780円

村民一人当たりの財政支出

区分	現年	現年＋繰越
一般会計支出済額	1,824,906千円	1,884,727千円
村民一人当たり	328,516円	339,285円
一世帯当たり	831,392円	858,646円

村税の構成状況

区分		税額	構成比
村民税	予 算 額	227,008千円	36.1%
	収 入 済 額	85,879千円	21.5%
固定資産税	予 算 額	331,437千円	52.7%
	収 入 済 額	267,226千円	66.9%
軽自動車税	予 算 額	28,223千円	4.5%
	収 入 済 額	26,941千円	6.7%
村たばこ税	予 算 額	41,740千円	6.6%
	収 入 済 額	19,268千円	4.8%
合計	予 算 額	628,408千円	100.0%
	収 入 済 額	399,314千円	100.0%

3 財産、村債及び一時借入金の状況

村の財産状況

区分		面積・台数・金額
土地	本庁舎	17,989m ²
	行政機関	2,905m ²
	学校等	500,498m ²
	その他	879,227m ²
	計	1,400,619m ²
建物	本庁舎	2,746m ²
	行政機関	0m ²
	学校等	41,968m ²
	その他	13,645,000m ²
	計	13,689,714m ²
車両(リース含)		64台
山林		0m ²
有価証券		7,941千円
出資金		131千円

基金の積立状況

基金名		上半期現在高	村民1人当たり
財政調整基金		1,102,996千円	198,559円
減債基金		529,527千円	95,324円
地域福祉基金		150,130千円	27,026円
公共施設等総合管理基金		100,000千円	18,002円
文化振興基金		8,607千円	1,549円
肝炎撲滅臨時特例基金		29,447千円	5,301円
学校教育施設整備基金		14,407千円	2,594円
集落営農推進基金		49,291千円	8,873円
森林環境譲与税基金		12,416千円	2,235円
消防車両整備基金		千円	円
優良基礎肉用雌牛導入	預金	38,993千円	7,019円
	貸付金	10,740千円	1,933円
農業活性化基金	預金	129,432千円	23,300円
	貸付金	1,376千円	248円
物品調達基金	預金	1,098千円	198円
	物品	902千円	162円
国民健康保険給付費支払準備基金		6,043千円	1,088円
介護給付費準備積立金		50,251千円	9,046円
当座預託運用等基金		300千円	54円
合計		2,235,957千円	402,512円

※村民1人当たりの金額は令和5年9月30日現在の人口5,555人で算出しています。

村債の状況

○一般会計

会計名	村債残高	村民1人当たり
一般会計	6,741,725千円	1,213,632円

村民1人当たり121万円のうち87万円(72%)は国からの交付税措置があり残り34万円(28%)を自主財源で返済します。

○特別会計

※借入なし

○公営企業会計

会計名	村債残高
簡易水道事業会計	589,648千円
農業集落排水事業会計	457,568千円

一時借入金の状況

会計名	借入限度額	借入額
一般会計	500,000千円	0円
国民健康保険特別会計	100,000千円	0円
後期高齢者医療特別会計	10,000千円	0円
介護保険事業特別会計	50,000千円	0円
簡易水道事業会計	30,000千円	0円
農業集落排水事業会計	20,000千円	0円

全会計一時借入金はありませんでした。

※各表示単位毎に四捨五入しているため、各項目の合算が合計額と一致しないことがあります。

◇財政用語

【歳入】

村税	村民の皆さんや村内に事務所を持つ法人等に納めていただくものです。村民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
地方譲与税	国税として徴収した税を、一律的に客観的基準（道路の延長と面積等）によって地方公共団体に配分するものです。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。
利子割交付金	金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県が個人県民税の額に応じて村に交付するものです。
配当割交付金	上場株式の配当に係る税の一部を、県が個人県民税の額に応じて村に交付するものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式の譲渡によって発生した税の一部を、県が個人県民税の額に応じて村に交付するものです。
環境性能割交付金	燃費性能に応じて自動車の購入時に課税される環境性能割（うち自動車税分）について、県が市町村道の面積に応じて村に交付するものです。
法人事業税交付金	都道府県税である法人事業税の一部を、県が法人税の額に応じて村に交付するものです。
地方消費税交付金	消費税の一部を、県が人口と従業者数に応じて村に交付するものです。
地方特例交付金	恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするため、国が特例的に村に交付するものです。住宅ローン減税による個人村民税の減収分の補てんなどがあります。
地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を財源として、全国どの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準により村に交付するものです。普通交付税と特別交付税があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために国から交付されます。交通事故発生件数、道路延長の割合により交付されます。
分担金及び負担金	村の行う事業により利益を受けるものから、その受益を限度として徴収するものです。こども園保育料、農地災害復旧費農家負担金などがあります。
使用料及び手数料	村の施設の利用や事務により利益を受けるものから、その受益に対する実費負担的な金額をいただくものです。村営住宅使用料、道路占用料、公共施設使用料、住民票手数料などがあります。
国庫支出金	国と村の行う事業経費負担区分に基づいて、国が村に対して支出するものです。負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	県が村に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するものがあります。
財産収入	村が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸し付け等の運用により受け取る賃貸料、利息、配当金及び財産の売払い等による現金収入です。
寄附金	村以外の者から受ける金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金とその用途を限定した指定寄附金があります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間における現金を移動することです。
繰越金	前年度の決算上の剰余金です。

諸収入	他の収入科目に含まれない収入です。延滞金、預金利子、受託事業収入、雑入などがあります。
村債（地方債）	地方公共団体（平田村）が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。

【歳出】

議会費	議会運営のための経費です。
総務費	庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計、企画などの経費です。
民生費	障害者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、こども園などの経費です。
衛生費	健康増進、疾病予防、環境保全、清掃費などの経費です。
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費です。
商工費	商工業や観光の振興などの経費です。
土木費	道路、河川など社会資本基盤整備や公営住宅管理などの経費です。
消防費	消防や火災予防、水防など災害対策のための経費です。
教育費	学校教育、生涯学習の充実、文化・スポーツの振興などの経費です。
災害復旧費	災害復旧工事などの経費です。
公債費	村債の元利償還金及び一時借入金利子を支払うための経費です。
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	予算編成の際、予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。